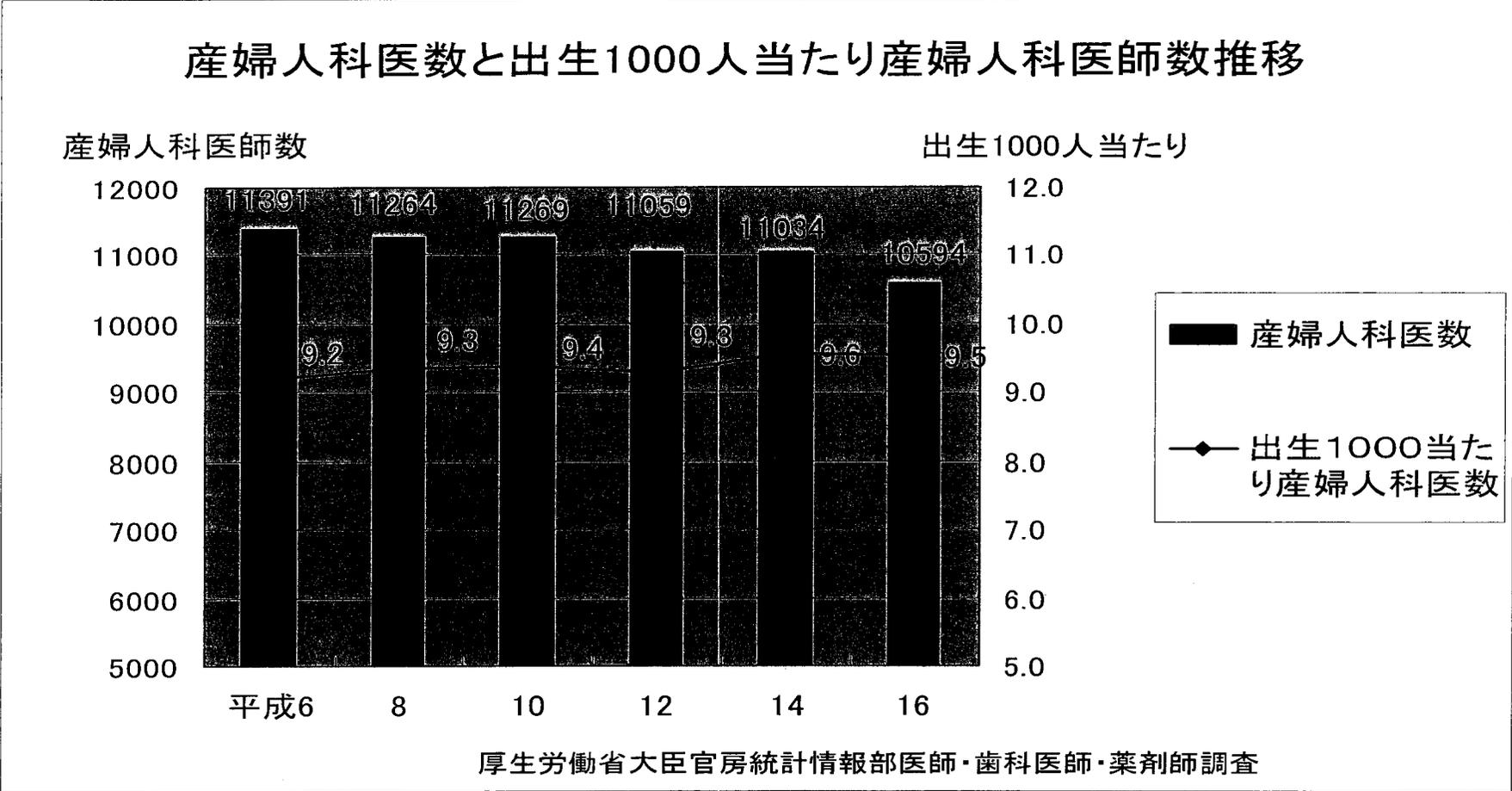


安心して生み育てられる 産科・小児科医療体制の構築

厚生労働省

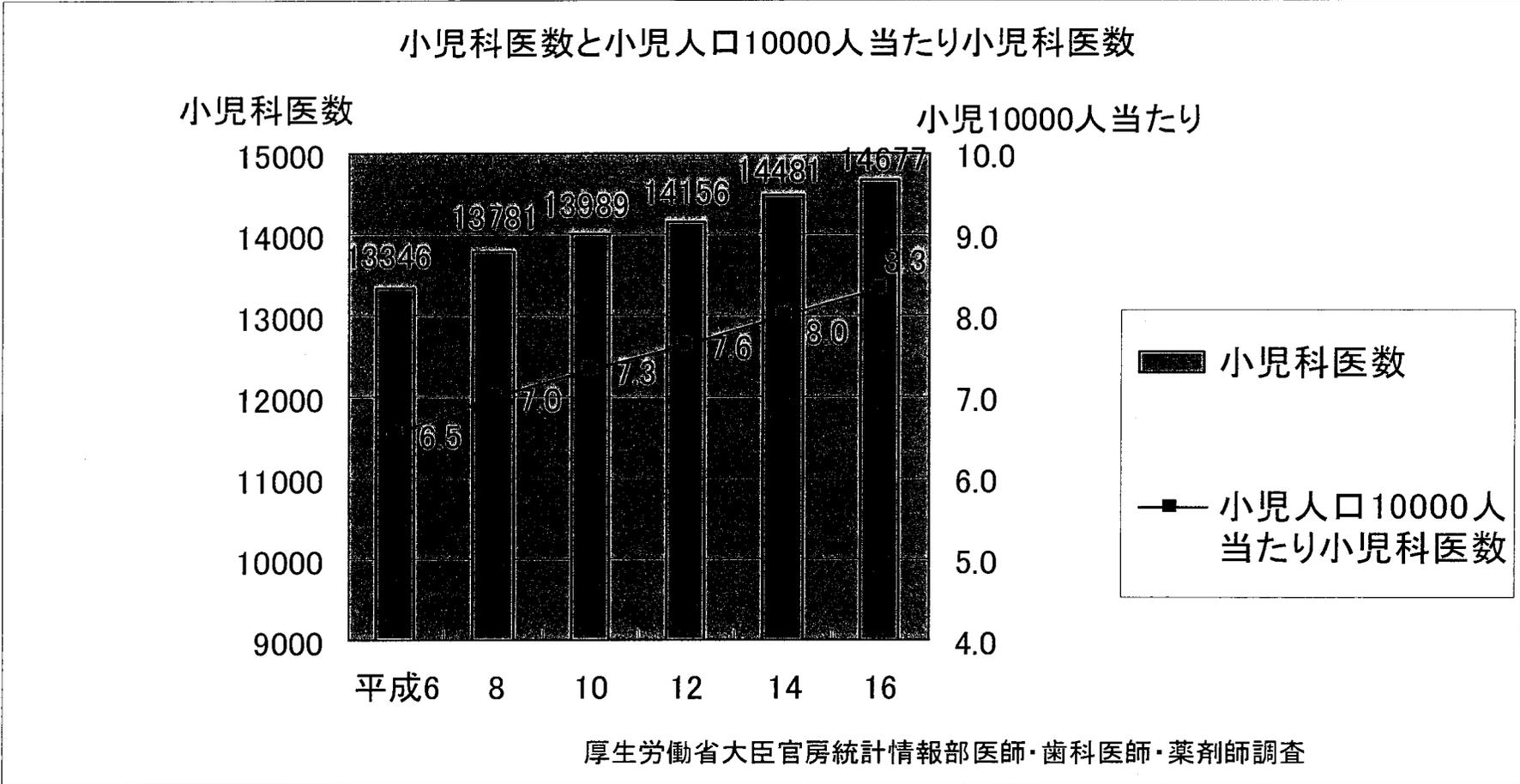
産婦人科医数と出生1000人当たり産婦人科医師数推移

全国的には、産婦人科医は減少しているものの、出生数あたりの産婦人科医は横ばい。
 また、都道府県における産婦人科医の増減には差がある。(産婦人科医とは、産科及び産婦人科を主な診療科として医療機関において従事している医師)
 ※ 産婦人科医数は、9県で増加、3県で増減無し、35県で減少。(平成16年)



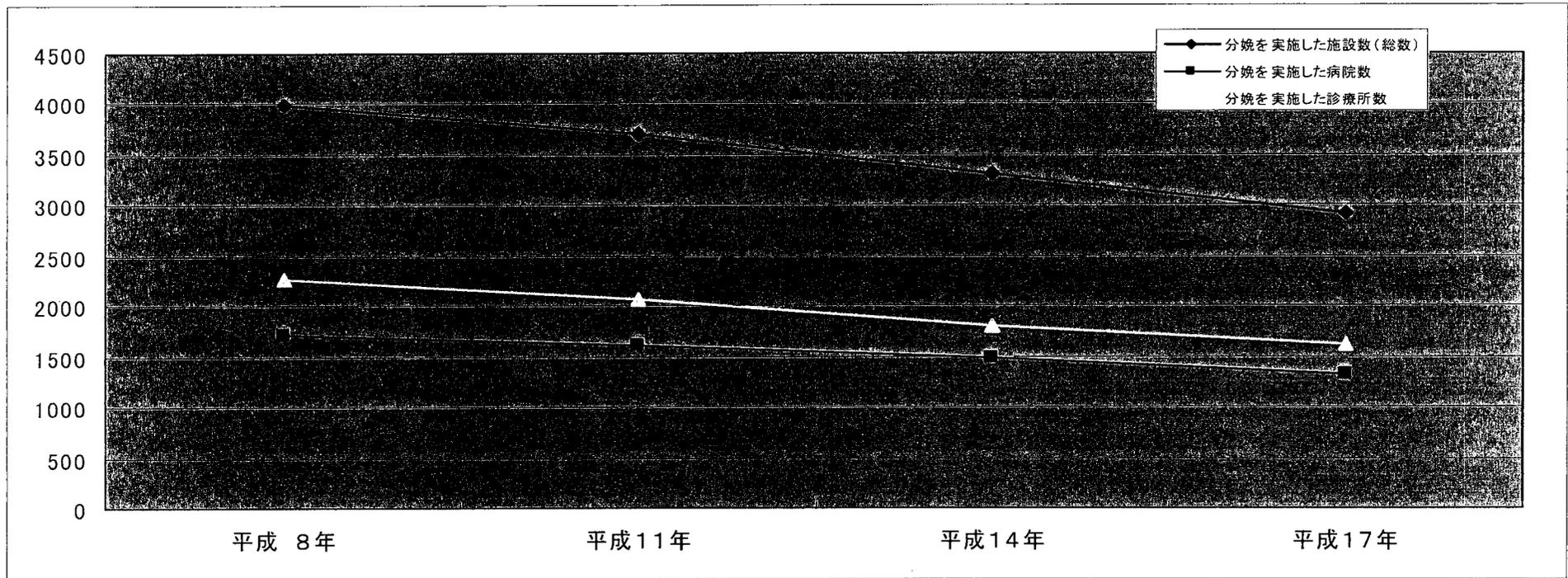
小児科医数と小児人口10,000人当たり小児科医数

平成10年から平成16年において、小児科医数及び小児1万人あたりの小児科医数は増加している。都道府県別にみても、ほぼ全ての都道府県で増加している。
 ※ 小児科医数は、36県で増加、1県で増減無し、10県で減少。(平成16年)



分娩実施施設数の変遷

平成8年から平成17年において、分娩実施施設数は病院、診療所いずれにおいても、減少傾向である。

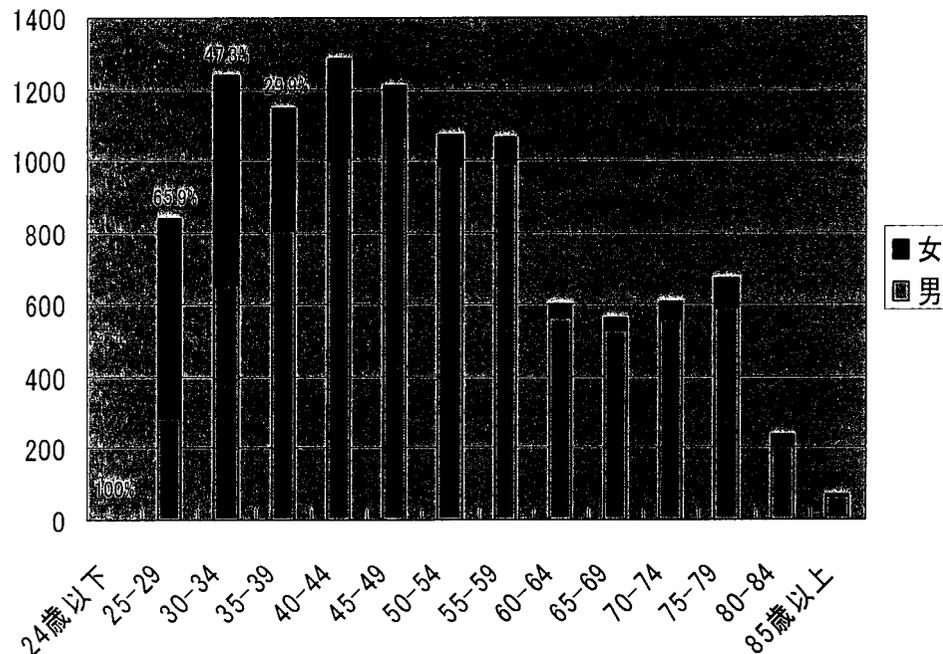


	分娩を実施した施設数(総数)	分娩を実施した病院数	分娩を実施した診療所数
平成 8年	3991	1720	2271
平成11年	3697	1625	2072
平成14年	3306	1503	1803
平成17年	2933	1321	1612

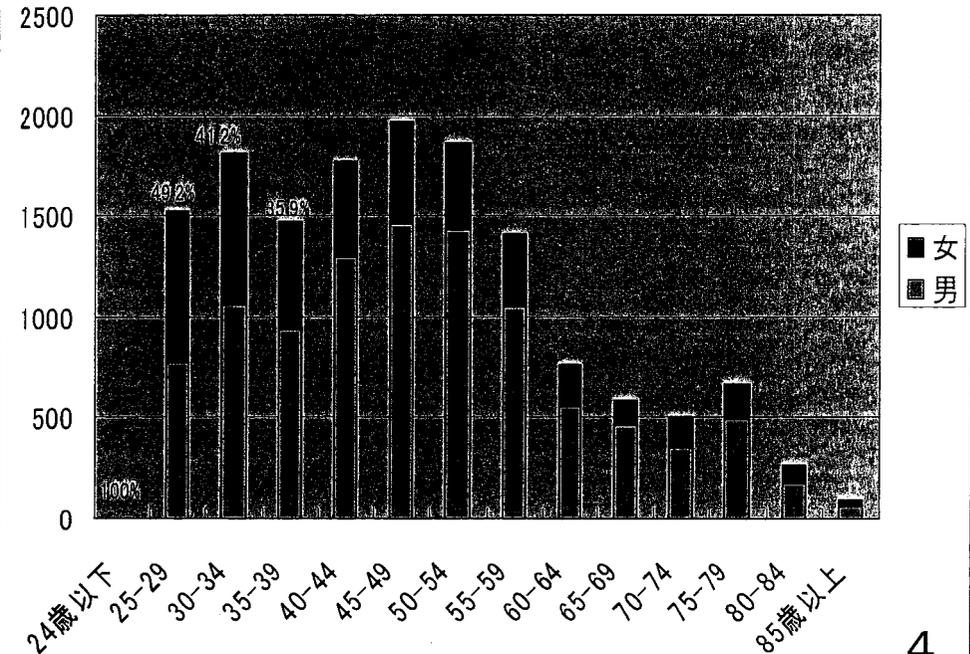
医師の男女比

- 近年、医師国家試験に占める女性の割合は約3分の1となっているなど、若年層における女性医師の増加は著しい。(特に産婦人科で顕著)
- 全医師数に占める女性医師の割合は16.5%、全小児科医師数に占める女性の割合は31.2%、全産婦人科医師数に占める女性の割合は21.7%となっている。

年齢別産婦人科医師数男女比



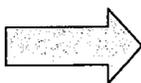
年齢別小児科医師数男女比



産科・小児科等医師確保対策の着実できめ細やかな推進について

地域間・診療科間における医師の偏在等により、医師不足が深刻になっている状況に対応するため、都道府県医療対策協議会の取組に対する支援や、小児科・産科における拠点病院づくりをはじめ、「新医師確保総合対策」(平成18年8月)等に基づく各般の医師確保対策を着実かつきめ細やかに推進する。

18年度当初予算額
41億円



19年度予算

92億円

併せて、地方財政措置も実施 (94億円)

【問題の背景】

臨床研修必修化などの影響による
大学医局の医師派遣等の調整機能
の低下

【短期的対応】

医師派遣についての都道府県等の役割と機能の強化

◇都道府県における医療対策協議会の制度化

・都道府県が地域の医療関係者(大学病院・公的医療機関・医師会等)と協議して、地域に必要な医師を適切に配置できるような新たな調整の仕組みを構築

◇上記の医療対策協議会の計画に協力する病院への財政支援(19年度新規予算)

◇医師が集まる拠点病院(マグネットホスピタル)を活用した医師の派遣や、医師不足地域での医療への従事を組み込んだ研修事業への助成(19年度新規予算)

◇国レベルでの「地域医療支援中央会議」による都道府県等への支援

・公的医療機関等の全国レベルの代表者をメンバーとする会議を設置し、都道府県に対し、様々な助言や改善策の提示

◇「医師確保対策支援チーム」の設置

・地域の事情に応じたにきめ細かい医師確保を行うため、国に地域ごとに「医師確保支援チーム」を設け、都道府県に対し、地域の実情に応じた医師確保対策に関する助言や、予算事業の活用方策などを提言